

「介護保険サービスの充実」に関する実施状況について

1 高齢者数・認定者数の状況

(1) 高齢者数

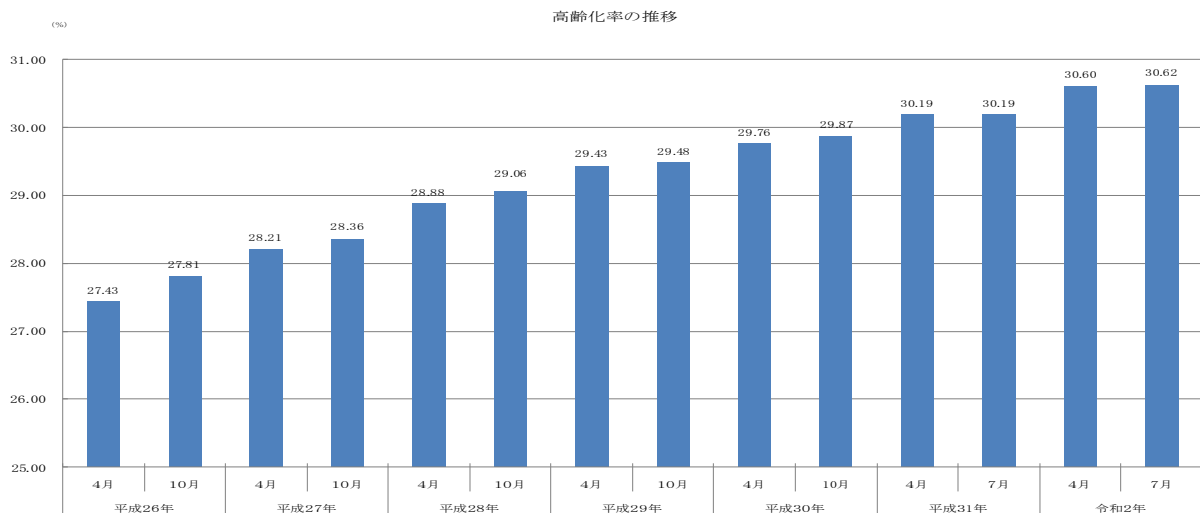
住民基本台帳による令和元年10月1日現在の総人口は100,714人で、高齢者数は30,539人です。高齢者は今後もさらに増加し、令和2年には30,614人となり、高齢化率は30.7%まで上昇すると見込んでいます。

区分	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（推計）			R7年度 (2025) 推計
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
総人口（人）	104,056	103,117	102,348	100,863	100,714	99,624	94,373
高齢者数（65歳以上）	29,510	29,962	30,176	30,632	30,539	30,614	30,554
前期（65～74歳）	14,138	14,345	14,444	14,552	14,478	14,658	12,816
後期（75歳以上）	15,372	15,617	15,732	16,080	16,061	15,956	17,738
高齢化率（%）	28.4	29.1	29.5	30.4	30.3	30.7	32.4
第2号被保険者数 （40～64歳）	33,101	32,779	32,578	32,210	32,167	32,043	30,531

※H30年度は実績値。H31年度は、令和元年10月1日現在の実績値。

(2) 高齢化率の推移

津山市における令和2年4月現在の高齢化率は30.60%となっており、今後もさらに高齢化が進んでいくと予測されます。



*住民基本台帳(各月1日現在)

(3) 被保険者数

第1号被保険者	30,512人	介護保険事業状況報告 (令和2年3月31日現在)
65歳以上75歳未満	14,419人	
75歳以上85歳未満	10,019人	
85歳以上	6,074人	
外国人被保険者(再掲)	73人	
住所地特例(再掲)	88人	
第2号被保険者	32,074人	住民基本台帳(令和2年3月31日現在)
計	62,586人	

(4) 要介護度別認定者数

令和2年3月末現在の認定者数は6,229人で、平成30年度に比べ41人の減少となっております。これは、主に要支援2の認定者数が減少したことによるものであります。

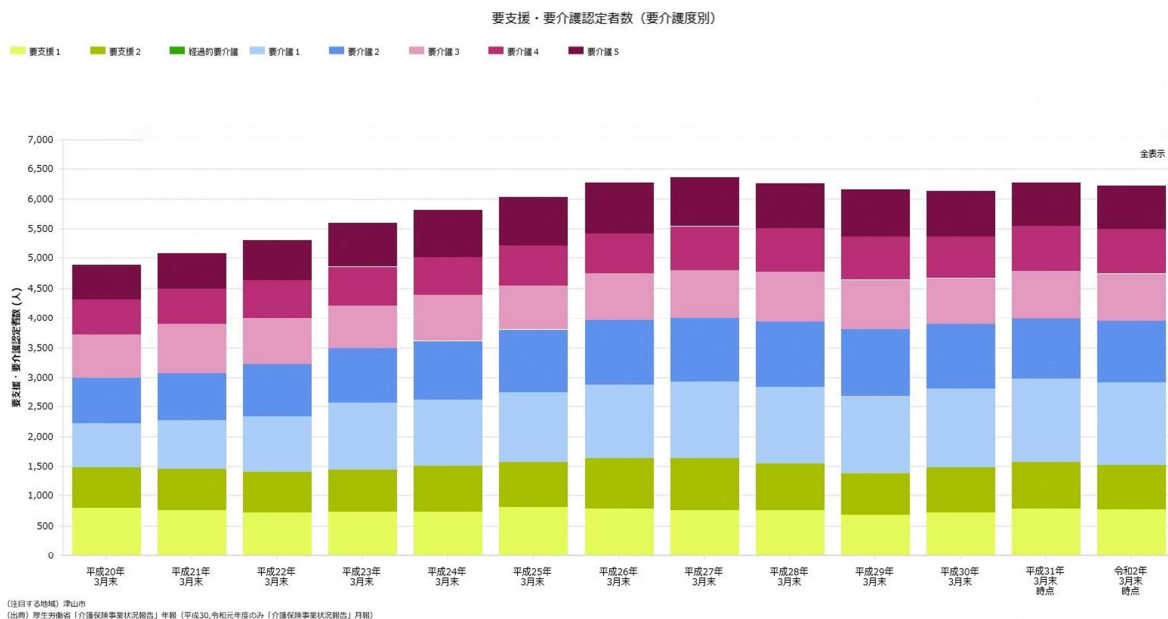
なお、要支援1、要支援2、要介護1の軽度認定者割合が、約47%を占めています。

●要支援・要介護認定者数

区分	年月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月	令和2年 3月
要支援1		762人	683人	722人	783人	781人
要支援2		782人	707人	764人	790人	749人
(小計)		(1,544人)	(1,390人)	(1,486人)	(1,573人)	(1,530人)
要介護1		1,300人	1,301人	1,336人	1,410人	1,392人
要介護2		1,090人	1,121人	1,082人	1,010人	1,031人
要介護3		847人	832人	768人	799人	793人
要介護4		734人	726人	703人	760人	755人
要介護5		753人	788人	765人	718人	728人
(小計)		(4,724人)	(4,768人)	(4,654人)	(4,697人)	(4,699人)
合計		6,268人	6,158人	6,140人	6,270人	6,229人

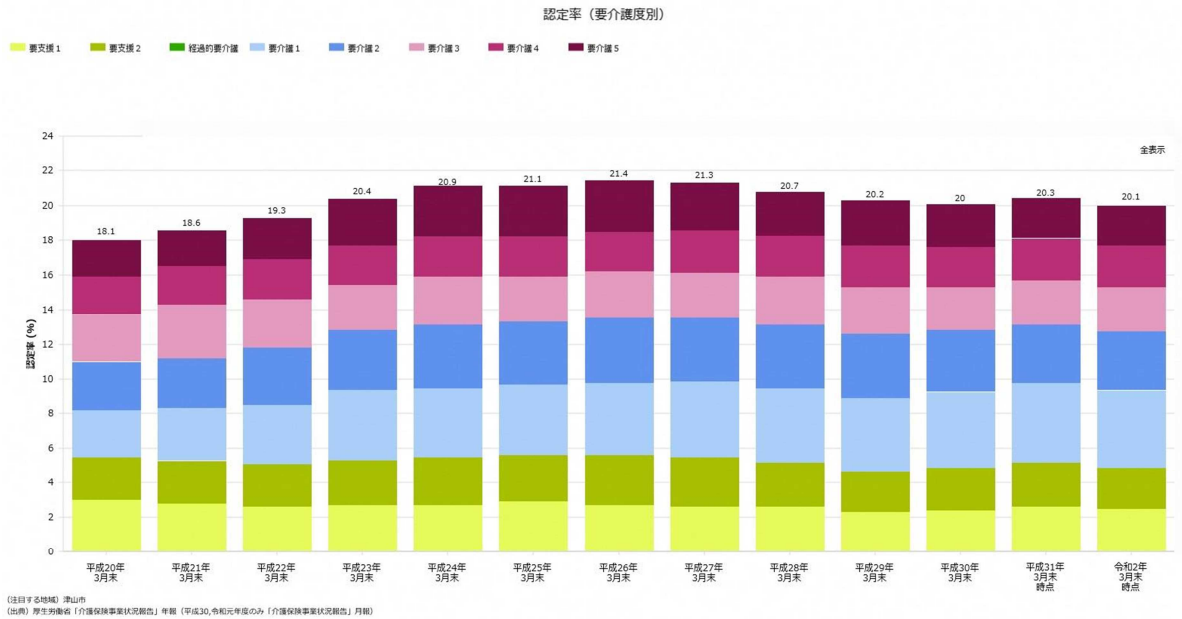
*介護保険事業状況報告(3月月報分)

津山市における認定者数の推移 (※第2号被保険者を含む)



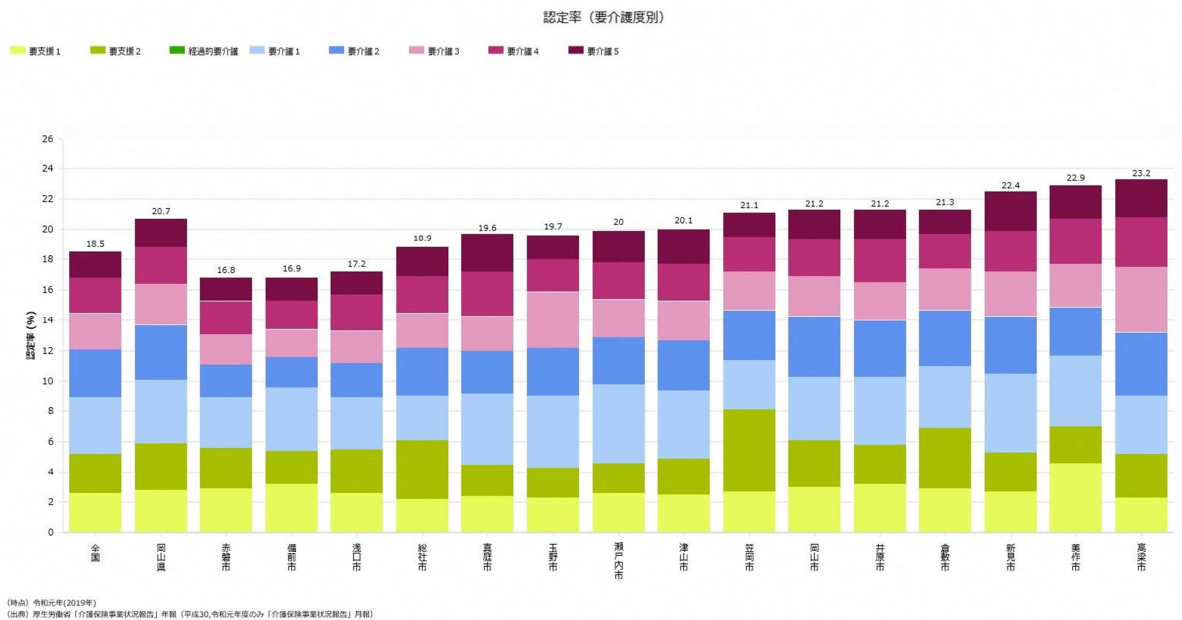
*厚労省「見える化」システム

津山市における認定率の推移（※第1号被保険者）



*厚労省「見える化」システム

岡山県内 15 都市の認定率比較（※第1号被保険者）



*厚労省「見える化」システム(令和2年3月末時点)

2 介護保険サービス事業者の状況

●居宅介護支援事業者

在宅サービスを希望する利用者の介護（予防）サービス計画を作成するとともに、サービス計画に基づいてサービス事業者との連絡調整を行ったり、施設入所を希望する場合には施設への紹介やその他の便宜を提供する事業者

事業者数	41 事業所
------	--------

●介護予防支援事業者

要支援1・2の認定となった方に対し、サービス計画を作成し、介護予防を実施する事業者の紹介、連絡調整を行う事業者

津山市地域包括支援センター（サブセンター）	1ヶ所（8ヶ所）
-----------------------	----------

●在宅サービス

サービスの種類	事業者数
訪問介護	28 事業所
訪問入浴介護	3 事業所
訪問看護	89 事業所
訪問リハビリテーション	71 事業所
通所介護（デイサービス）	22 事業所
通所リハビリテーション（デイケア）	148 事業所
短期入所生活介護（ショートステイ）	11 施設
短期入所療養介護（ショートステイ）	15 施設
特定施設入居者生活介護	10 施設
認知症対応型共同生活介護	20 事業所
地域密着型通所介護	19 事業所
認知症対応型通所介護	3 施設
小規模多機能型居宅介護	7 施設
地域密着型特定施設入居者生活介護	4 施設
福祉用具の貸与・購入	9 社

●施設サービス

サービスの種類	事業者数
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	9 施設
介護老人保健施設（老人保健施設）	6 施設
介護療養型医療施設（療養型病床群等）	0 施設
介護医療院	1 施設

※事業所、施設の数はい令和2年4月1日現在

3 介護サービスの利用状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

区分	年月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月	平成 31 年 3 月	令和 2 年 3 月
要支援 1		405 人	411 人	276 人	261 人	288 人
要支援 2		547 人	492 人	356 人	375 人	389 人
(小計)		(952 人)	(903 人)	(632 人)	(636 人)	(677 人)
要介護 1		901 人	952 人	972 人	1,026 人	1,015 人
要介護 2		796 人	821 人	844 人	769 人	777 人
要介護 3		465 人	493 人	420 人	448 人	448 人
要介護 4		260 人	294 人	263 人	302 人	314 人
要介護 5		215 人	225 人	218 人	195 人	179 人
(小計)		(2,637 人)	(2,785 人)	(2,717 人)	(2,740 人)	(2,733 人)
合計		3,589 人	3,688 人	3,349 人	3,376 人	3,410 人

*介護保険事業状況報告(3月月報分)

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

区分	年月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月	平成 31 年 3 月	令和 2 年 3 月
要支援 1		4 人	1 人	4 人	4 人	8 人
要支援 2		6 人	7 人	15 人	15 人	18 人
(小計)		(10 人)	(8 人)	(19 人)	(19 人)	(26 人)
要介護 1		93 人	221 人	234 人	245 人	268 人
要介護 2		148 人	251 人	234 人	233 人	230 人
要介護 3		138 人	200 人	192 人	181 人	185 人
要介護 4		83 人	108 人	103 人	117 人	114 人
要介護 5		77 人	86 人	82 人	64 人	68 人
(小計)		(539 人)	(866 人)	(845 人)	(840 人)	(865 人)
合計		549 人	874 人	864 人	859 人	891 人

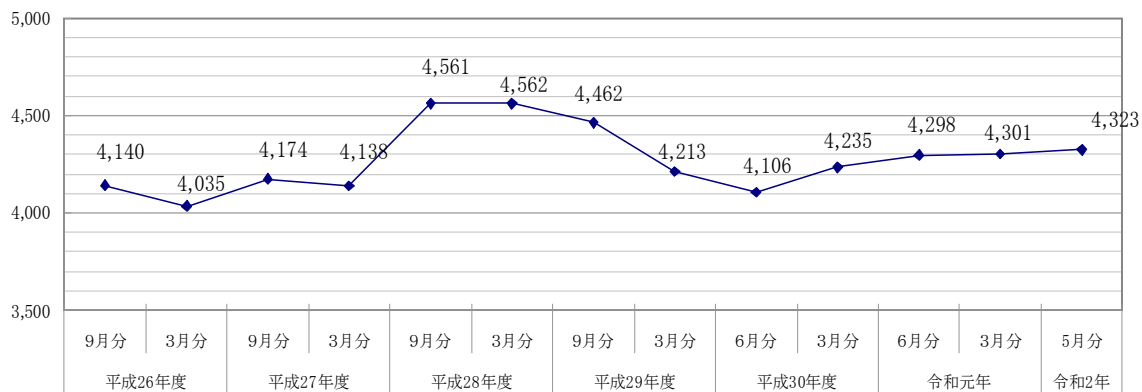
*介護保険事業状況報告(3月月報分)

(3) 施設介護サービス受給者数

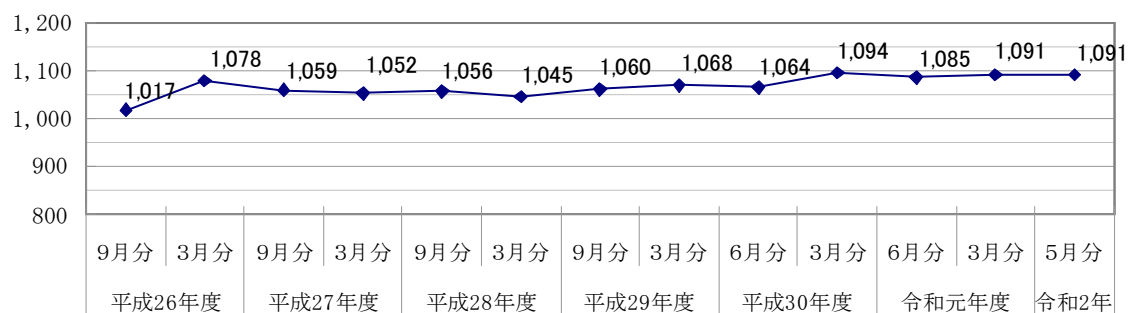
区分	年月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月	平成 31 年 3 月	令和 2 年 3 月
要介護 1		45 人	52 人	54 人	48 人	44 人
要介護 2		79 人	82 人	65 人	76 人	74 人
要介護 3		195 人	190 人	201 人	207 人	216 人
要介護 4		331 人	309 人	312 人	351 人	340 人
要介護 5		402 人	412 人	436 人	412 人	417 人
合計		1,052 人	1,045 人	1,068 人	1,094 人	1,091 人

*介護保険事業状況報告(3月月報分)

居宅介護サービス・地域密着型サービス受給者の推移



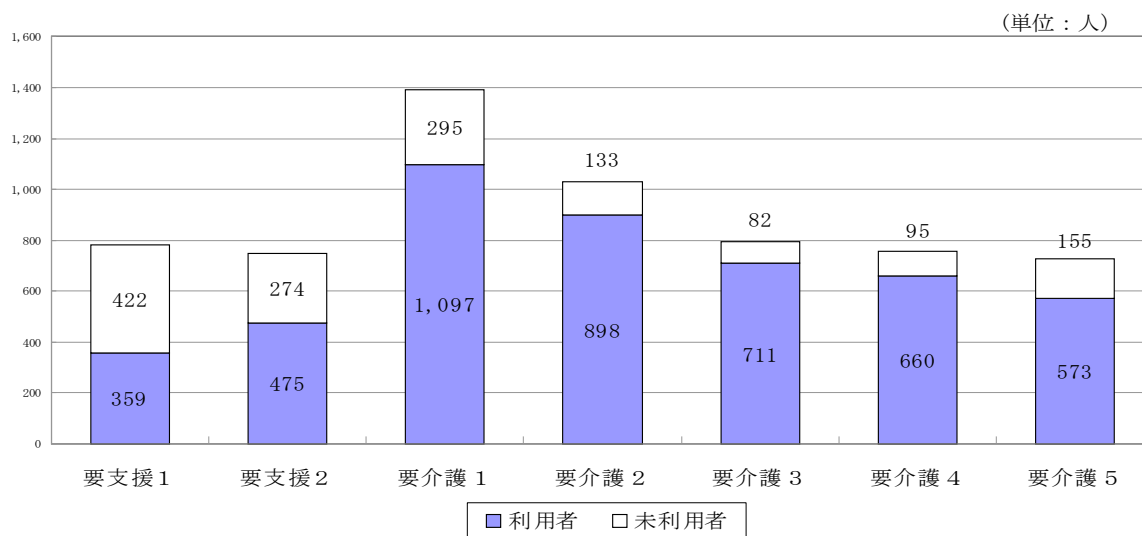
施設サービス受給者の推移



* 介護保険事業状況報告

(4) サービス利用、未利用の状況

要介護度別・サービス利用者数・未利用者数



(令和2年3月分)

(5) 介護サービス給付費の状況

第6期計画期間及び第7期計画期間の令和元年度までの介護予防サービス及び介護サービスのサービス種類ごとの給付実績は、次のとおりです。

ア 介護予防サービス

単位：千円

区分		第6期計画期間			第7期計画期間		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
介護予防サービス	推計	419,439	451,067	271,516	137,820	138,357	138,638
	実績	315,722	312,244	243,802	175,571	190,174	—
地域密着型介護予防サービス	推計	10,119	13,512	15,743	11,533	11,538	11,538
	実績	4,970	8,100	14,592	18,129	20,494	—
介護予防支援	推計	51,138	54,898	59,084	32,403	32,524	32,629
	実績	48,233	46,879	37,930	29,653	33,263	—
介護予防サービス合計	推計	480,696	519,477	346,343	181,756	182,419	182,805
	実績	368,925	367,223	296,324	223,353	243,931	—
	実績/推計	76.7%	70.7%	85.6%	122.9%	133.7%	—

イ 介護サービス

単位：千円

区分		第6期計画期間			第7期計画期間		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
居宅サービス	推計	3,507,632	3,483,029	3,659,460	3,117,913	3,168,077	3,201,604
	実績	3,215,936	3,017,844	3,066,168	3,098,964	3,133,562	—
地域密着型サービス	推計	1,479,928	1,836,502	1,871,063	1,764,067	1,780,453	1,790,045
	実績	1,389,983	1,672,674	1,719,183	1,709,202	1,727,234	—
施設サービス	推計	3,268,255	3,262,402	3,262,554	3,314,126	3,315,610	3,315,610
	実績	3,286,820	3,264,923	3,336,620	3,466,766	3,549,723	—
居宅介護支援	推計	367,790	383,221	401,418	370,257	374,643	377,230
	実績	354,650	362,413	358,281	354,362	366,054	—
介護サービス合計	推計	8,623,605	8,965,154	9,194,495	8,566,363	8,638,783	8,684,489
	実績	8,247,389	8,317,854	8,480,252	8,629,294	8,776,573	—
	実績/推計	95.6%	92.8%	92.2%	100.7%	101.6%	—

ウ その他費用

単位：千円

区分		第6期計画期間			第7期計画期間		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
特定入所者介護 サービス費	推計	295,252	287,420	298,514	354,933	363,083	369,496
	実績	369,030	358,388	341,678	341,663	343,520	-
高額介護サービス費	推計	183,770	198,210	213,784	190,924	195,308	198,758
	実績	175,884	184,675	183,829	195,033	207,764	-
高額医療合算介護 サービス費	推計	32,201	35,540	39,225	35,433	36,246	36,886
	実績	31,900	32,303	31,260	9,365	36,323	-
審査支払手数料	推計	10,393	10,926	11,486	9,576	9,652	9,728
	実績	10,131	7,937	10,144	8,339	9,940	-
その他費用合計	推計	521,616	532,096	563,009	590,866	604,289	614,868
	実績	586,945	583,303	566,911	554,400	597,547	-
	実績/推計	112.5%	109.6%	100.7%	93.8%	98.9%	-

エ 地域支援事業

単位：千円

区分		第6期計画期間			第7期計画期間		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
介護予防・ 日常生活支援総合事業費	推計	-	-	-	233,128	234,908	235,581
	実績	-	-	94,649	188,338	133,232	-
包括的支援事業・ 任意事業費	推計	-	-	-	259,513	261,496	262,825
	実績	-	-	127,204	175,032	184,815	-
その他費用合計	推計	-	-	-	492,641	496,404	498,406
	実績	-	-	221,853	363,370	318,047	-
	実績/推計	-	-	-	73.8%	64.1%	-

4 第1号被保険者保険料の賦課及び納付の状況

(1) 第1号被保険者保険料

介護保険サービスの経費を賄うために必要となる第1号被保険者保険料は、高齢者本人及びその世帯の収入状況に応じ、下表のとおり10段階に区分しています。

令和2年4月1日現在

区分		第7期計画期間				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市民税世帯非課税	市民税本人非課税	1	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者 ・世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入額+その他の合計所得金額-分離譲渡所得に係る特別控除額が80万円以下	年額(円) 31,860	年額(円) 26,550	年額(円) 21,240
		2	課税年金収入額+その他の合計所得金額-分離譲渡所得に係る特別控除額が80万円超120万円以下	46,020	40,710	35,400
		3	課税年金収入額+その他の合計所得金額-分離譲渡所得に係る特別控除額が120万円超	53,100	51,330	49,560
		4	課税年金収入額+その他の合計所得金額-分離譲渡所得に係る特別控除額が80万円以下	56,640	56,640	56,640
		5	課税年金収入額+その他の合計所得金額-分離譲渡所得に係る特別控除額が80万円超	70,800	70,800	70,800
市民税世帯課税	市民税本人課税	6	合計所得金額-分離譲渡所得に係る特別控除額が120万円未満	84,960	84,960	84,960
		7	合計所得金額-分離譲渡所得に係る特別控除額が120万円以上200万円未満	92,040	92,040	92,040
		8	合計所得金額-分離譲渡所得に係る特別控除額が200万円以上300万円未満	106,200	106,200	106,200
		9	合計所得金額-分離譲渡所得に係る特別控除額が300万円以上600万円未満	120,360	120,360	120,360
		10	合計所得金額-分離譲渡所得に係る特別控除額が600万円以上	141,600	141,600	141,600

(2) 第1号被保険者保険料の所得段階別人数

(令和2年3月末現在)

区分	特別徴収	普通徴収	併徴者	計	構成比率
第1段階	3,613人	527人	96人	4,236人	13.9%
第2段階	3,314人	104人	131人	3,549人	11.6%
第3段階	2,844人	80人	203人	3,127人	10.2%
第4段階	1,959人	380人	54人	2,393人	7.8%
第5段階	4,707人	67人	174人	4,948人	16.2%
第6段階	4,730人	467人	349人	5,546人	18.2%
第7段階	3,134人	380人	126人	3,640人	11.9%
第8段階	1,274人	216人	61人	1,551人	5.1%
第9段階	882人	163人	31人	1,076人	3.5%
第10段階	339人	100人	7人	446人	1.5%
計	26,796人	2,484人	1,232人	30,512人	100.0%

(3) 第1号被保険者保険料の収納状況

年度	区分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率	
27	現 年 分	特別徴収	1,767,400,260	1,767,400,260	0	100.00
		普通徴収	170,624,873	152,518,741	0	89.39
		計	1,938,025,133	1,919,919,001	0	99.07
	滞納繰越分	30,103,663	8,350,590	6,990,589	27.74	
	合計	1,968,128,796	1,928,269,591	6,990,589	97.97	
28	現 年 分	特別徴収	1,818,168,350	1,818,168,350	0	100.00
		普通徴収	166,640,473	149,004,789	2,280	89.42
		計	1,984,808,823	1,967,173,139	2,280	99.11
	滞納繰越分	32,847,736	9,561,149	7,165,912	29.11	
	合計	2,017,656,559	1,976,734,288	7,168,192	97.97	
29	現 年 分	特別徴収	1,853,412,050	1,853,412,050	0	100.00
		普通徴収	159,647,590	144,650,930	0	90.61
		計	2,013,059,640	1,998,062,980	0	99.26
	滞納繰越分	33,754,079	12,238,762	6,116,803	36.26	
	合計	2,046,813,719	2,010,301,742	6,116,803	98.22	
30	現 年 分	特別徴収	1,917,361,970	1,917,361,970	0	100.00
		普通徴収	153,534,615	139,672,061	0	90.97
		計	2,070,896,585	2,057,034,031	0	99.33
	滞納繰越分	30,284,244	10,051,616	6,275,792	33.19	
	合計	2,101,180,829	2,067,085,647	6,275,792	98.38	
31	現 年 分	特別徴収	1,887,667,187	1,887,667,187	0	100.00
		普通徴収	159,277,104	146,733,524	17,110	92.12
		計	2,046,944,291	2,034,400,711	17,110	99.38
	滞納繰越分	27,815,391	8,770,735	6,046,578	31.53	
	合計	2,074,759,682	2,043,171,446	6,063,688	98.47	